

会長就任のご挨拶

ありた まさひで
在田 正秀（京都市教育長）



この度、前任の生田義久前会長に引き続き、本連絡協議会の会長の任をお受けすることとなりました。誠に身の引き締まる思いであり、何卒よろしく願いいたします。

本年7月31日には、全国コミュニティ・スクール研究大会 in 上越を、開催都市である上越市教育委員会、また共同主催者である文部科学省のご協力のもと開催し、本連絡協議会の会員の皆様をはじめ全国からお集まりいただいた多くの方々と実り多い交流ができました。実践発表やパネルディスカッション等をはじめ、大会開催にあたりお力添えいただきました全ての皆様に、改めて感謝申し上げます。

さて、平成16年度の制度創設以来、学校・家庭・地域、また教育委員会・大学関係者など様々なお立場の皆様のご理解とご支援をいただきながら各地で設置が進められてきたコミュニティ・スクールですが、平成27年度当初には全国で2,389校を数えるに至りました。そして、教育再生実行会議第6次提言及びコミュニティ・スクールの推進等に関する調査協力者会議からの提言を受け、新しい時代の教育や地方創生を実現するために求められる今後のコミュニティ・スクールの在り方や、それを踏まえた総合的な推進方策等について、現在、中央教育審議会初等中等教育分科会の作業部会において具体的な検討が進められているところです。

「親の背を見て子は育つ」と言いますが、果たして、子どもたちが見ている背中には「親」だけでしょうか。子どもたちは、学校・家庭・地域で生きる様々な大人と関わりを持ちながら、生きる力を身に付けていきます。社会環境が急激に変化する今だからこそ、未来を担う子どもたちを中心に据えて、様々な立場の大人が「いま子どもたちは何が課題で、その課題を乗り越えるために何ができるか、何をしなければならないか」という問いを自らに投げ掛け、具体的に行動していくこと、行動の輪を広げていくこと、また、その姿を子どもたちに見せていくことが必要ではないでしょうか。

京都市は、先人たちの「まちづくりはひとづくりから」という信念のもと、明治2年に64の学区制小学校（番組小学校）が町衆（市民）の手で誕生した伝統を持っています。現在、各自治体で地方創生に向けた計画の策定が進められておりますが、京都市では「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略とし、全ての政策において「こころの創生」という観点も重視した京都ならではの地方創生に取り組んでいます。コミュニティ・スクールは、まさに学校・家庭・地域が「こころ」を合わせて「こころ」を込めて子どもたちを健やかに育てていく原動力となる仕組みだと確信しております。

最後になりますが、本連絡協議会の活動がさらに充実したものとなりますよう、副会長の中野敏明教育長（新潟県上越市）、会計監事の佐々田亨三教育長（秋田県由利本荘市）及び山脇健教育長（岡山市）とともに手を携えて力を尽くしてまいりますので、今後とも引き続きよろしくお願い申し上げます。

「2015年 全国コミュニティ・スクール研究大会 in 上越」について

(開催地・上越市教育委員会からご報告)

7月31日(金)に全国各地から1,350名の皆様からご参加いただき、「2015年 全国コミュニティ・スクール研究大会 in 上越」を開催いたしました。

東日本で初めて開催する第4回を迎えた研究大会 in 上越は、これまでの研究大会の成果を踏まえて、「学校や地域の課題解決に真価を発揮するコミュニティ・スクール〜夢や志をもち、たくましく生きる人づくり〜」を大会スローガンとしました。

午前中は、4つの分科会で合計12の学校(学園)の実践を発表していただきました。

第1分科会「小中連携、一貫教育への発展」

第2分科会「学校や地域の課題解決や教育活動の変化」

第3分科会「コミュニティ・スクールの導入への準備や手続き、導入後の運用や運営、学校や地域の課題解決や教育活動の変化」

第4分科会「各種団体や地域との連携・協働」

関東支部(3校)、甲信越支部(9校)の実践発表は、コミュニティ・スクールの導入の時期や学校(学園)の環境などはそれぞれに異なりますが、学校運営協議会の熟議と関係団体等との連携・協働により、より開かれた学校づくりとよりよい教育活動の創造に取り組んできたことがよく伝わってくる素晴らしいものでした。このことは、分科会での熱心な質疑応答の様子にも表れており、コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けて参加いただいた皆様の志の高さを感じるものでした。

午後は、開会行事と行政説明に続いてパネルディスカッションを行いました。天笠茂教授(千葉大学)をコーディネーターに、佐藤晴雄教授(日本大学)、竹原和泉様(横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長)、伊藤順治教育長(新潟県聖籠町)の3名のパネリストから実践と知見を基に実のある討議をしていただきました。

ご登壇いただいた皆様、全国各地からご参加いただいた皆様、そして、大会運営にご支援とご協力をいただきましたすべての皆様に感謝申し上げます、報告とさせていただきます。

【参加者からの声】

- ・様々な学校や学園の特色ある取組を聞くことができ、子どもを健やかに育てていくためには、学校だけでなく、家庭・地域の協力が不可欠であり、コミュニティ・スクールがたいへん重要であることを改めて感じた。
- ・地域青少年育成会議のパネル展示を見て、上越市の取組の素晴らしさを実感した。



(開会行事の様子)



(分科会の様子)

上越市教育委員会 中野 敏明 教育長からのメッセージ

暑い中での研究大会でした。そして、分科会での活発な質疑応答をはじめ、参加していただいた皆様と一緒に創り上げ、盛り上げていただいた「熱い」研究大会であったとも感じています。

平成27年4月1日現在のコミュニティ・スクール数は、昨年度から470校増えて、44都道府県内2,389校を数えます。社会が急速に変化し複雑化する中で、子どもや学校の抱える様々な課題を解決するには、地域とともにある学校づくりのための有効なツールであるコミュニティ・スクールが大いに真価を発揮します。

また、学校を中核とした地域の活性化が進むこともコミュニティ・スクールの魅力です。コミュニティ・スクールの一層の充実と発展のため、全国各地からおいでいただいた皆様、そして、ご支援・ご協力をいただきましたすべての皆様に、改めて感謝申し上げます。この連絡協議会を通じて互いの絆を深く結び、これからも一層の拡充と推進に努力してまいります。



平成27年度 総会について（ご報告）

7月30日（木）、上越市で全国の教育長（評議員）及び会員23名の参加のもと、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会」が開催され、以下の報告事項について事務局から説明があり、また協議事項について決定しました。

報告事項（事務局から）

- (1) 会員の登録状況について …平成27年4月1日時点での会員数465名
- (2) 平成26年度の活動・決算について

協議事項（評議員の賛成により、全て決定）

- (1) 役員人事…次ページの役員・支部長及び評議員一覧参照。
- (2) 活動方針…会報発行・HPの充実・情報交流等、コミュニティ・スクールの積極的な普及・啓発に向けた情報発信及び組織としての連携強化に努める。
- (3) 平成27年度の活動・予算…会費は前年度と同額（正会員2,000円、賛助会員20,000円）
- (4) 平成28年度全国コミュニティ・スクール研究大会の開催地

日時 平成28年7月29日（金）10:00～

会場 秋田県由利本荘市文化交流会館「カダーレ」

日程（予定） 10:00～ 実践発表

13:30～ 開会行事

14:00～ 基調講演

15:30～ パネルディスカッション

16:30～ 閉会行事

問合せ先 秋田県由利本荘市教育委員会

学校教育課 担当 高野（たかの）、高橋（たかはし）

〒018-0692

秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前40-61

TEL: 0184-32-1310

Email: mutsumi-takano@city.yurihonjo.akita.jp



由利本荘市教育委員会キャラクター「学ぶん」

はじめまして、学ぶんです。合い言葉は「見て学ぶ、読んで学ぶ、知って学ぶ」、いつでもメモできるようにノートと鉛筆をもってます。本市では、全小中学校でコミュニティ・スクールを実施し、地域と一体となった学校づくりを進めているところです。来年全国の皆さんとお会いできる日を楽しみにしています!!

（総会終了後、来賓の文部科学省 中岡 司 大臣官房審議官（前列左から3人目）、塩崎 正晴 初等中等教育局参事官（前列左から4人目）とともに、役員・評議員の記念撮影。）



平成27年度役員・支部長及び評議員紹介

1 役員

会長	在田 正秀	(京都市教育長)
副会長	中野 敏明	(新潟県上越市教育長)
会計監事	佐々田 亨三	(秋田県由利本荘市教育長)
会計監事	山脇 健	(岡山市教育長)
顧問	鈴木 寛	(東京大学教授, 慶應義塾大学教授, 文部科学大臣補佐官)
顧問	貝ノ瀬 滋	(政策研究大学院大学客員教授)
顧問	生田 義久	(京都市教育委員会企画顧問, 京都市前教育長)

2 評議員(正会員のうちの教育長) ※氏名の前に◎印は支部長

都道府県名	教育委員会	教育長	都道府県名	教育委員会	教育長
1 北海道	北広島市教育委員会	◎吉田 孝志	34 岡山県	美咲町教育委員会	泉 和男
2 北海道	寿都町教育委員会	早瀬 良樹	35 広島県	尾道市教育委員会	佐藤 昌弘
3 北海道	三笠市教育委員会	永田 徹	36 広島県	北広島町教育委員会	池田 庄策
4 岩手県	岩泉町教育委員会	三上 潤	37 山口県	防府市教育委員会	杉山 一茂
5 秋田県	由利本荘市教育委員会	◎佐々田 亨三	38 山口県	山口市教育委員会	岩城 精二
6 山形県	川西町教育委員会	小野 庄士	39 山口県	岩国市教育委員会	佐倉 弘之甫
7 福島県	三春町教育委員会	遠藤 真弘	40 山口県	光市教育委員会	能美 龍文
8 福島県	大玉村教育委員会	佐藤 吉郎	41 山口県	下関市教育委員会	波佐間 清
9 群馬県	高崎市教育委員会	飯野 眞幸	42 山口県	美祢市教育委員会	永富 康文
10 群馬県	伊勢崎市教育委員会	徳江 基行	43 山口県	柳井市教育委員会	桑原 眞
11 埼玉県	新座市教育委員会	金子 廣志	44 山口県	長門市教育委員会	江原 健二
12 東京都	三鷹市教育委員会	◎高部 明夫	45 山口県	周南市教育委員会	村田 正樹
13 東京都	足立区教育委員会	定野 司	46 山口県	周防大島町教育委員会	西川 敏之
14 東京都	世田谷区教育委員会	堀 恵子	47 徳島県	東みよし町教育委員会	◎川原 良正
15 東京都	日野市教育委員会	米田 裕治	48 福岡県	春日市教育委員会	◎山本 直俊
16 東京都	武蔵村山市教育委員会	持田 浩志	49 福岡県	太宰府市教育委員会	木村 甚治
17 神奈川県	開成町教育委員会	鳥海 均	50 福岡県	飯塚市教育委員会	片峯 誠
18 新潟県	上越市教育委員会	◎中野 敏明	51 福岡県	宇美町教育委員会	山本 浩
19 新潟県	聖籠町教育委員会	伊藤 順治	52 福岡県	那珂川町教育委員会	大島 和寛
20 新潟県	湯沢町教育委員会	清水 道夫	53 福岡県	大木町教育委員会	平山 浩一
21 長野県	山形村教育委員会	山口 隆也	54 福岡県	福津市教育委員会	金子 孝信
22 岐阜県	岐阜市教育委員会	◎早川 三根夫	55 福岡県	筑前町教育委員会	大雄 信英
23 三重県	津市教育委員会	石川 博之	56 佐賀県	嬉野市教育委員会	杉崎 士郎
24 滋賀県	湖南市教育委員会	谷口 茂雄	57 佐賀県	佐賀市教育委員会	東島 正明
25 京都府	京都市教育委員会	◎在田 正秀	58 佐賀県	鹿島市教育委員会	江島 秀隆
26 京都府	精華町教育委員会	太田 信之	59 熊本県	氷川町教育委員会	太田 篤洋
27 大阪府	河内長野市教育委員会	和田 栄	60 熊本県	宇土市教育委員会	木下 博信
28 兵庫県	宍粟市教育委員会	西岡 章寿	61 熊本県	高森町教育委員会	佐藤 増夫
29 兵庫県	朝来市教育委員会	垣尾 幸博	62 熊本県	玉名市教育委員会	池田 誠一
30 和歌山県	新宮市教育委員会	楠本 秀一	63 大分県	豊後高田市教育委員会	河野 潔
31 鳥取県	伯耆町教育委員会	後藤 弥	64 大分県	津久見市教育委員会	平山 正雄
32 鳥取県	南部町教育委員会	永江 多輝夫	65 大分県	玖珠町教育委員会	秋吉 徹成
33 岡山県	岡山市教育委員会	◎山脇 健	66 鹿児島県	南さつま市教育委員会	出口 定昭

(事務局) 京都市教育委員会 指導部学校指導課 Tel: (075) 222-3801
 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488
 Email: gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp